



JSG ニュースレター

自由貿易港区(FTZ)に係る租税優遇 関連弁法の改正について

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

米中貿易摩擦により、一部の企業が JIT（ジャスト・イン・タイム）のサプライ・チェーンのニーズを満たすため、生産ラインの調整や台湾国内におけるグローバル・ロジスティクス・センターの設置を進めており、併せて 2018 年 12 月 28 日付の「自由貿易港区(FTZ)設置管理条例」第 29 条の改正に対応するため、交通部は 2019 年 10 月 9 日付で「営利事業が自由貿易港区(FTZ)において従事する貨物の購入、輸入通関、保管及び運送に関する営利事業所得税の免税弁法」を公表しました。当該弁法は公表日から効力を生じています。今回の法令改正に係る主なポイントについては、下表の通りです。

改正ポイント	改正前 (従前は「台湾国外、大陸地区、香港又はマカオの営利事業が自由貿易港区(FTZ)において従事する貨物の保管又は簡易的な加工に関する営利事業所得税の免税弁法」)	改正後 「営利事業が自由貿易港区(FTZ)において従事する貨物の購入、輸入通関、保管及び運送に関する営利事業所得税の免税弁法」
適用対象	<ul style="list-style-type: none"> 台湾国外営利事業又はその台湾支店。 	<ul style="list-style-type: none"> 台湾国内において準備的・補助的性質の活動のみに従事する営利事業。
免税活動の適用範囲	<ul style="list-style-type: none"> 自由貿易港区(FTZ)において従事する貨物の保管、運送又は簡易的な加工による所得。 	<ul style="list-style-type: none"> 自由貿易港区(FTZ)における購入、輸入通関、保管及び運送による所得。 台湾国内での一部の購入の取引に係る所得も免税申請が可能とした。 保管又は運送活動による所得に関して、台湾国外への販売ではあるものの台湾国内の保管所又は加工所まで運送する場合の所得、及び台湾国内への販売ではあるものの台湾国外の保管所又は加工所まで運送する場合の所得についても、免税申請が適用可能であると明確に規定した。 簡易的な加工の定義を削除したものの、従前簡易的な加工に含まれていた一部の活動を免税範囲に包含させた。
免税取引の範囲	<ul style="list-style-type: none"> 台湾国外の客先への販売による所得は免税とする。台湾国内の客先への販売による所得は、所得総額の10%以内の部分は免税、10%を超えた部分は課税とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 台湾国内・国外の客先への販売による所得が免税となると共に、個別の貨物が免税活動の適用範囲に一致し、且つ明確に所得計算が可能となる部分も免税申請が可能とした。
申請手順	<ul style="list-style-type: none"> 当年度の営利事業所得税確定申告の期限日の1ヶ月前までに、関連書類を添付し、管理機関に台湾国外営利事業の自由貿易港区(FTZ)における貨物の保管又は簡易的な加工の証明書の発行を申請し 	<ul style="list-style-type: none"> 所得発生年度の翌事業年度における3か月目の最終日までに、関連書類を添付し、管理機関に対し営利事業が台湾国内において準備的・補助的性質を有する活動のみに従事し、自由貿易港区(FTZ)が貨物の購入、輸入

	<p>なければならず、当年度の営利事業所得税確定申告の際に、所定の様式に記載の上、関連書類を添付し、免税申請を提出する。</p>	<p>通関、保管及び運送活動に従事していることに係る証明書の発行を申請しなければならず、当年度の営利事業所得税確定申告の際に、所定の様式に記載の上、関連書類を添付し、免税申請を提出する。</p>
--	--	---


Get in touch

JSG ホームページ

<http://www.deloitte.com.tw/jsg/>



Deloitte とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。Deloitte (“DTTL”) はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッド (Deloitte AP) は保証有限責任会社であり、DTTL のメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北および東京を含む 100 を超える都市でサービスを提供しております。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびそのネットワーク組織 (“Deloitte ネットワーク”) は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。本資料に依拠することにより利用者が被った損失について、Deloitte ネットワークおよび如何なる組織体も一切責任を負わないものとします。



日商組新聞稿

自由貿易港區租稅優惠相關辦法修正案

因應中美貿易戰，部分企業有調整產線或在我國設立全球運籌物流中心以建立即時供貨(just in time)供應鏈之需要，並配合 2018 年 12 月 28 日自由貿易港區設置管理條例第二十九條之修正，交通部於 2019 年 10 月 9 日公告「營利事業於自由貿易港區從事貨物採購輸入儲存或運送免徵營利事業所得稅辦法」，並自發布日生效。本次修法重點摘要如下，若有疑問或相關意見，歡迎您與我們聯繫。

修法重點	修法前(原「外國大陸地區香港或澳門營利事業於自由貿易港區從事貨物儲存或簡易加工免徵營利事業所得稅辦法」)	修法後「營利事業於自由貿易港區從事貨物採購輸入儲存或運送免徵營利事業所得稅辦法」
適用主體	<ul style="list-style-type: none"> 外國營利事業或其台灣分公司。 	<ul style="list-style-type: none"> 在中華民國境內僅從事準備或輔助性質活動之營利事業。
免稅活動適用範圍	<ul style="list-style-type: none"> 在自由貿易港區內從事貨物儲存、運送或簡易加工。 	<ul style="list-style-type: none"> 在自由貿易港區內採購、輸入、儲存或運送；

		<ul style="list-style-type: none"> ● 放寬部分境內採購之交易模式亦得申請適用免稅； ● 針對儲存或運送活動，明訂外銷但運送至境外客戶在境內之儲存或加工處所，以及內銷但運送至境內客戶在境外之儲存或加工處所，亦得申請適用免稅； ● 刪除簡易加工定義，將現行簡易加工之部分活動，納入免稅活動範圍。
免稅交易範圍	<ul style="list-style-type: none"> ● 銷售貨物予國外客戶所得免稅。銷售貨物予國內客戶佔全部銷售額 10% 部分以內免稅，超過 10% 部分要課稅。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 銷售貨物予國內、國外客戶所得皆免稅。同時，亦放寬可就個別貨物符合免稅活動範圍且能明確計算所得的部分，申請適用免稅。
申請程序	<ul style="list-style-type: none"> ● 應於辦理當年度營利事業所得稅結算申報期限截止日前三個月前，檢附文件向管理機關申請核發符合外國營利事業於自由港區從事貨物儲存或簡易加工證明函；並於辦理當年度營利事業所得稅結算申報時檢附相關文件申請免稅。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 應於所得年度之次一會計年度第三個月終了日前，檢附文件向管理機關申請核發符合營利事業在中華民國境內僅從事準備或輔助性質之活動於自由港區從事貨物採購、輸入、儲存或運送證明函；並於辦理當年度營利事業所得稅結算申報時依規定格式填報並檢附相關文件申請免稅。



Get in touch

日商組官方網站

<http://www.deloitte.com.tw/jsg/>



Deloitte 泛指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited (簡稱"DTTL")，以及其一家或多家會員所。每一個會員所均為具有獨立法律地位之法律實體。Deloitte("DTTL")並不向客戶提供服務。請參閱 www.deloitte.com/about 了解更多。

Deloitte 亞太(Deloitte AP)是一家私人擔保有限公司，也是 DTTL 的會員所。Deloitte 亞太及其相關實體的成員，皆為具有獨立法律地位之法律實體，提供來自 100 多個城市的服務，包括：奧克蘭、曼谷、北京、河內、香港、雅加達、吉隆坡、馬尼拉、墨爾本、大阪、上海、新加坡、雪梨、台北和東京。

本出版物係依一般性資訊編寫而成，僅供讀者參考之用。Deloitte 及其會員所與關聯機構(統稱 "Deloitte 聯盟") 不因本出版物而被視為對任何人提供專業意見或服務。在做成任何決定或採取任何有可能影響企業財務或企業本身的行動前，請先諮詢專業顧問。對信賴本出版物而導致損失之任何人，Deloitte 聯盟之任一個體均不對其損失負任何責任。

© 2019 勤業眾信版權所有 保留一切權利